



新正会 きただ まもる 議員

### 過疎対策事業債の活用状況

**問** 山武市の町村合併当時と現在のそれぞれの人口を伺います。

**答** 総合政策部長 合併当時の平成18年4月の人口は6万143人、直近の令和5年2月現在の人口は4万9010人で、比較すると、約17年間で1万1133人(約18・5%)の減少となっています。

**問** 過疎市町村へ特別に発行が認められた過疎対策事業債は、元利償還金の7割が交付税措置されるなど、財政的に有利なものとなっています。

**答** 過疎地域に指定された松尾地域では、それをどのように活用していく予定なのか伺います。

**答** 総合政策部長 令和5年度当初予算においては、松尾地域における市の施設や道路に係る補修や維持管理に要する費用のほか、企業立地奨励金やJR松尾駅整備基礎調査、三世代同居等支援補助金

などの地域振興および移住定住施策に係る財源としての活用を予定しています。

なお、過疎対策事業債を活用できる事業は、令和4年9月策定の山武市過疎地域持続的発展計画において、産業の振興や生活環境の整備等の分野ごとに設定していますが、事業の追加・修正は可能ですので、今後、新たに展開する事業においても活用できるように、適切に対応していきます。

これからも、松尾地域および山武市の人口減少対策となる持続可能な地域社会の形成および地域活力のさらなる向上に資する事業の検討を進め、それらの事業の財源として、過疎対策事業債を活用していきます。

### JR松尾駅南側の開発

**問** 松尾駅周辺エリアは、松尾地域の玄関口であり、市民の生活拠点である駅は重要な施設と考えます。人口減少を抑制するためにも、過疎対策事業債を活用し、駅南側開発の早期実現を強く要望しますが、その進捗状況を伺います。

**答** 総合政策部長 松尾駅南側の改札口の設置については、兼ねてよりJR東日本に対し、要望および協議を重ねており、令和4年度の協議の際には、簡易的な方法での南側改札口の設置について、検討の余地があることが判明したため、令和5年度当初予算に、南側改札口開設に係る基礎調査費(438万円)を計上し

ました。

一方で、人口減少に伴う駅利用客の減少など、社会情勢を注視するとともに、維持管理に係るランニングコストや費用対効果を含め、総合的な観点から、今後も議論を進めていく必要があると考えます。

### 成田空港周辺地域における国家戦略特区

**問** 成田空港周辺の土地利用規制の緩和として、国と千葉県の間で協議が進められていた国家戦略特区の提案が、今後は、地域未来投資促進法を活用したもものになると伺いましたが、そのメリットや指定地域の範囲、今後の流れなどを伺います。

**答** 総合政策部長 地域未来投資促進法を活用する場合、大規模な農地転用であっても、国への協議が一切不要となるほか、国家戦略特区制度では必要である国の事業認定も不要となり、千葉県において手続きが完了します。

今後、県と空港周辺市町が共同し、令和5年3月末までに、物流分野を対象とした国際的な産業拠点の形成を目指し、基本計画を作成する予定です。

なお、市内における重点促進地域の設定にあたっては、高速道路などのインフラチェーンから約3キロメートルの範囲となり、市の都市計画マスタープラン等へ位置付けるなど、投資促進に適した地域を検討していきます。

### 成東中学校と成東東中学校の今後

**問** 成東中学校の校舎建替えを優先し、将来の統合中学校としての学校位置にしたいとのことですが、教育委員会との協議の経過を伺います。

**答** 市長 市長就任後、初めての総合教育会議(平成30年8月開催)では、成東中学校と成東東中学校の統合について、教育委員会と協議した結果、将来的に、この2校の組合せで統合する方向性は一致しました。

しかし、統合後の学校位置を成東東中学校とする現在の計画が、市民の皆様から十分に賛同を得られていないと感じたため、検討する時間をいただきました。

総合教育会議で協議を重ね、なかなか具体的な場所が決まらずにいる中、現在進めている成東駅北側の道路整備の状況を勘案した時、現在の成東中学校の位置も、統合校の候補地として考えられるようになりました。

その後、本年1月20日の総合教育会議の場で、成東中学校の校舎建替えを優先し、将来の統合校として、成東中学校を学校位置にしたいという具体案を伝え、1月24日に再度開催した同会議において、その方向性について一致したところです。



新政会 櫻田基介 議員

## 成東中学校と成東東中学校の今後

**問** 統合後の学校位置等が示されている「山武市立小中学校規模適正化・適正配置基本計画」の今後の取扱いを伺います。

**答** 市長 本年1月に開催した総合教育会議において協議した結果、成東中学校と成東東中学校の統合後の学校位置は、現在の成東東中学校ではなく、成東中学校の校舎建替を優先し、将来の統合校として成東中学校を学校位置とする方向性が一致したことから、今後、教育委員会において計画の改正を行うこととなります。

なお、計画の改正にあたり、本年2月26日に地域への説明会を予定しています。  
**答** 教育長 前述の説明会を開催し、地域の皆様へ説明を行ったうえで、本年3月の教育委員会会議へ計画の一部改正に関する議案を提出する見込みです。

**問** 教育委員会が考える両校の統合時期を伺います。

**答** 教育長 現時点では、令和16年より先になる可能性が高いと考えられますが、今後の生徒数やその時々の教育制度の変更等を見極めながら、子ども達の教育を受ける権利を最大限に考え、よい教育環境となるよう、議論・協議していきます。

## ふるさと納税について

**問** 山武市民のふるさと納税による市民税の減収および本市へのふるさと納税の比較を伺います。

**答** 総合政策部長 山武市民が市外に寄附をした金額に応じて個人市民税から税額が控除される仕組みであるため、市税は減収となります。減収額は年々増加傾向にあります。この減収分の75%は、地方交付税が補填される制度があります。

ふるさと納税として本市に入る寄附金額から返礼品等に係る経費を差し引き、残った額から地方交付税の補填を見込んだ市税の減収額を差し引くと、令和3年度は約500万円のプラスとなっています。

**問** ふるさと納税電子感謝券の利用状況およびポイントの利用傾向を伺います。

**答** 総合政策部長 令和4年10月の導入後、本年1月末現在で64件、総額123万円の寄附があり、利用できる店舗として市内33か所の体験型施設や飲食店等があります。



新政会 戸村勝敏 議員

## 農地転用および農振農用地について

**問** 農振農用地に係る制度は、農地を守り、農業を振興していくうえで重要な制度であると認識しています。山武市における現在の状況を伺います。

**答** 産業振興部長 本市は、都市計画用途地域を除いた全域が、千葉県知事の指定する農業振興地域であり、そのうち、市が農業の振興を図るため、優良農地として設定した農地が農振農用地となります。

設定要件は、集団的農用地、農業生産基盤整備事業の対象地、土地改良施設用地、農業用施設用地などとなり、市内農地の約8割が「農振農用地」となります。

農振農用地区域は、農業上の利用を確保するために、農地以外の目的で利用することは、法律に基づき、厳しく制限されています。

**問** 農業は、本市の主要産業の一つであり、基盤となる優良農地を守ることは重要です。

一方で、市内全域の産業振興や成田空港の機能強化などを取り込むためにも、バランスの取れた土地利用を計画し、既存制度の見直しも必要と考えますが、今後、市域全体の農振農用地区域の見直しなどは検討されないのか伺います。

**答** 産業振興部長 農振農用地区域を見直すためには、農業振興地域整備計画（農振計画）の変更が必要となりますが、農振計画は、おおむね5年ごとの基礎調査の結果や経済事情の変動、その他情勢の推移等により、必要が生じた場合に全体見直しを行うこととされています。

農振計画は、農地を守るための計画であり、宅地開発等を誘導するための計画ではありませんが、前回、全体を見直した平成26年から7年が経過しており、本市を取り巻く情勢の変化等による農業振興の方向性を再検討する必要があることは認識しています。

見直し時期を含め、その他の行政計画と整合性を図り、全体見直しを検討していきます。







新正会 齋藤昌秀 議員

観光行政について

**問** 市内観光資源の活用状況として、テレビや映画などの市内での撮影実績が令和2年度37件、令和3年度64件、令和4年度50件であると北田議員の代表質問において、確認しました。

そこで、この撮影を増やしていくため、本市が行っている具体的な対策について伺います。

**答** 産業振興部長 市では、テレビや映画等の撮影を数多く実施していただけるよう、マスメディアに対して、魅力的なイベント情報、いちご狩りを代表する体験型の観光情報、美しい海岸情報、地域の特産品情報などを積極的に情報提供しています。

そして、撮影協力の依頼があったときには、制作会社等の要請に対し、市と商工会や観光協会等が連携し、撮影先への交渉手続やスタッフの控え場所のあっせん、宿泊や昼食提供先の紹介など、可能な限り協力しています。

な限り協力しています。

**問** シティプロモーションの次の段階として、インフルエンサーをいかに活用するかが鍵になってくると考えます。そのためには、インフルエンサーを呼びこむための仕掛けやコンテンツづくりが重要だと思いますが、市の見解を伺います。

**答** 産業振興部長 市の魅力をアピールするための手段として、インフルエンサーの活用は、とても効果的だと認識しています。

事例を挙げると、山武市・横芝光町・芝山町と成田国際空港(株)で共に事業展開中の「サイクルツーリズム」があり、昨年11月に横芝光町を会場に、モニターングサイクルツアーを実施しました。その際、女子旅をテーマに活動している都内近郊のインフルエンサーを数名招待し、SNSを使って、この地域の魅力発信にご協力いただきました。

また、本年3月4日には、山武市をメイン会場とする「第2回北総里山・里海サイクリング」を開催する予定ですが、その際も、有名なサイクリストを招待することで、この九十九里地域の豊かな自然とグルメ、すばらしいサイクリングコースを、広く情報発信していただきたいと考えています。

**インフルエンサーとは?**  
主にSNSでの情報発信によって世間に対して大きな影響を与える人物の総称



新正会 渡邊 聡 議員

千葉県誕生150周年記念事業について

**問** 千葉県誕生150周年記念事業補助金を活用して、本市では、どのような事業を計画されているか伺います。

**答** 産業振興部長 本市では、ちば文化資産に登録されている「山武市サマーカーニバル」、産業振興を図るため、地域農業団体が中心となつて行う「山武市産業まつり」の2大イベントに対して、通常の前算に県補助金を上乘せし、新たな企画内容を充実させて、盛大に開催したいと考えています。



**問** 今回の事業における、山武市PR方法および目的等を伺います。

**答** 産業振興部長 山武市の豊かな自然環境である里山里海を活かして、県がキーワードとして示す「アート・食・音楽」

SDGsを意識した事業内容を提案し、市民の皆様と連携しながら、地域の魅力を再発見することで、郷土への誇りを高め、山武市への愛着を深めていただけるようなイベント開催を目指します。

さらに、今回の記念事業では、近隣市町との連携実施による補助メニューもあることから、九十九里地域の経済活性化と観光振興が図れるよう、連携事業の実現も視野に入れて協議を進めます。

**問** 山武市は、平成18年に3町1村が合併して以来、令和8年で合併20年目を迎えますが、本市の市制施行20周年記念事業の実施について、市長の見解を伺います。

**答** 市長 令和8年3月27日、本市は市制施行20周年を迎えることになりましたので、この記念の節目を祝うための記念事業を実施したいと考えます。

事業内容は、まだ今後の検討となりますが、これまでのコロナ禍の3年間は自粛せざるを得なかった事業が多かったことも踏まえ、皆様方の思いが一つになる機会をつくれるような事業を進めていきたいと考えます。

また、市として20歳という節目の時期を目前に捉え、自治体として、さらなる成熟が求められるようになります。ぜひ、この機会を捉え、これまでの本市の歴史とこれからの未来を結び、さらなる発展、飛躍の契機となるようなさまざまな取組を検討していきます。